

## 「ギリシャの再選挙」の行方（欧州）

### 1. 「ギリシャの再選挙」とは？

5月6日のギリシャ議会総選挙の結果、緊縮財政派の第1党・新民主主義党(ND)と第3党・全ギリシャ社会主義運動(PASOK)、そして緊縮財政への反対派である第2党・急進左派連合(SYRIZA)とも、組閣の合意には至りませんでした。これを受け、ギリシャでは来月17日に再選挙が行われる予定です。

EUやIMFからの第2次金融支援(総額1,730億ユーロ)の条件だった緊縮財政の是非を巡る選挙であり、結果としてギリシャが支援を受けられなくなれば、通貨ユーロやEUからの脱退が現実味を帯びてきます。

### 2. 最近の動向

再選挙が避けがたいと見られ始めた12～14日に発表されたギリシャの複数の世論調査によれば、緊縮財政への反対派「SYRIZA」の支持率は20%超と、第1党になる勢いを示しました。特にギリシャの選挙ルールは第1党に50議席のボーナスを与えるため、仮に投票結果がこのとおりであれば、300議席中、120～140議席を占めることとなります。

しかし、17日には緊縮財政派「ND」の支持率が25%近くまで回復し、「SYRIZA」を上回って第1党になるといった調査結果も複数発表されました。金融市場では、ギリシャは緊縮財政を継続して、ユーロ圏に留まることが望ましいとの声も多く、「ND」など緊縮財政派の支持率がより安定的なものとなるか注目されています。



### 3. 今後の展開

徐々に「ND」の支持率が持ち直した背景には、ギリシャを支援する欧州主要国の態度が硬化してきたことなどが挙げられます。ユーロ圏の中央銀行(ECB)は先週、ギリシャの一部銀行への融資を停止する姿勢を示したほか、各国政府の幹部などからは、ギリシャへの支援を凍結すべきとの声も聞かれ始めました。

今後は欧州各国・ギリシャともに譲歩の余地は大きくないと思われ、緊縮財政に反発してきたギリシャ国民の態度が軟化するか否かに注目です。前回選挙の投票率は65%と、投票が義務であるギリシャでは過去最低でした。世論調査によればギリシャ国民の過半数は金融支援を受けるための緊縮財政もやむを得ないと判断し、約8割がユーロ残留を望んでいます。前回はこれら穏健派の多くが政治に不信を募らせて投票を拒否したと見られますが、これらの層が投票に向かえば緊縮財政派が盛り返す要因ともなりそうです。

こうしてギリシャは悲観シナリオ一辺倒では無くなってきましたが、現時点でも反対派・賛成派の差はわずかで予断を許さない状況です。各党の選挙対策や連立を見越した工作も本格化するなか、今後もギリシャの要人・世論の動向に注目が集まります。

検索!!

弊社マーケットレポート

2012年05月17日【キーワード No.837】主要国の債券市場動向(グローバル)

2012年05月16日【デイリー No.1,314】ユーロ圏のGDP成長率(1-3月期)～ドイツの寄与により改善～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社